

ものづくり産業の振興施策に関する令和6年度
事業の実施状況及び令和7年度の主な取組
(ものづくり産業振興に関する県民条例第18条に基づく報告)

令和7年6月
宮 城 県

目 次

1	基本方針	1
2	ものづくり産業振興に関する施策体系図	2
3	令和6年度事業の実施状況	
(1)	ものづくり事業者の経営基盤の強化	5
(2)	ものづくり産業における新事業の創出	12
(3)	産学官の連携の推進等	16
(4)	事業環境の整備	19
(5)	人材の育成及び定着	24
(6)	ものづくり産業に関する企業の立地の促進	30
(7)	震災復興関連事業	32
4	令和7年度の主な取組	
(1)	ものづくり事業者の経営基盤の強化	33
(2)	ものづくり産業における新事業の創出	35
(3)	産学官の連携の推進等	36
(4)	事業環境の整備	37
(5)	人材の育成及び定着	39
(6)	ものづくり産業に関する企業の立地の促進	40
(7)	震災復興関連事業	41

1 基本方針

県は、次に掲げる基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 ものづくり事業者が有するものづくり基盤技術の高度化を促進し、その経営基盤の強化を図ること。
- 二 ものづくり産業における新事業の創出を図ること。
- 三 産学官の連携の推進を図ること。
- 四 ものづくり事業者の事業環境の整備を図ること。
- 五 ものづくり産業を担う人材の育成及び定着を図ること。
- 六 ものづくり産業に関する企業の立地の促進を図ること。

参考1：ものづくり産業の定義（第2条関係）

次のいずれかに該当する業種をいう。

食料品製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業等の製造業
機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造又は修理と密接に関連する事業が属する業種

参考2：議会への報告等（第18条関係）

知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

- 2 知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じた施策の実施の状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2 ものづくり産業振興に関する施策体系図

県は、1の基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるに当たり、東日本大震災による甚大な被害の復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げられる取組に従い、具体的な事業を展開するものとし、以下で条例各条項に該当する新・宮城の将来ビジョンの取組体系を示す。（括弧書きは、新・宮城の将来ビジョンで定められた「18の取組」の番号を示す。）

第8条

ものづくり事業者の経営基盤の強化

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、県内のものづくり産業の成長支援に関すること）【取組1】

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開（うち、農林水産業の持続的発展と食産業の振興に関すること）【取組3】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、経営力強化の支援に関すること）【取組4】

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立【取組15】

豊かな自然と共生・調和する社会の構築【取組16】

第9条

ものづくり産業における新事業の創出

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、新技術・新産業の創出に関する事） 【取組1】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、新事業の創出に関する事） 【取組4】

第10条

産学官の連携の推進等

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、産学官連携による成長支援に関する事） 【取組1】

第11条

事業環境の整備

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、新規顧客の獲得に関する事） 【取組1】

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開（うち、県産農林水産物の販路開拓に関する事） 【取組3】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、経営基盤の安定化に関すること）
【取組 4】

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用 【取組 5】

第 12 条

人材の育成及び定着

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、人材の育成及び定着に関すること） 【取組 1】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、産業人材の育成に関すること）
【取組 4】

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成 【取組 8】

第 13 条

ものづくり産業に関する企業の立地の促進

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、ものづくり産業の企業の立地促進に関すること） 【取組 1】

3 令和6年度事業の実施状況

(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化

県は、ものづくり事業者の製品開発力及び技術提案力の向上を図り、その競争力を高めるとともに、その経営基盤の強化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化の促進、経営能率の向上の促進その他必要な施策を総合的に推進するものとする。（第8条）

自動車関連産業については、自動車産業の集積を目指し、自動車関連企業OBのアドバイザーによる地域企業への指導・助言や生産現場改善支援等を行ったほか、展示商談会等の開催により県内企業への取引拡大の支援を実施した。また、県内の中小企業等を対象に、専門家派遣による経営計画等の指導を行ったほか、県内中小製造業の後継候補者等に対し、戦略的経営に取り組む「次世代リーダー」の育成支援を行う等、伴走型支援体制を拡充する取組を行った。

（単位：千円）

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
地域支援事業	25,452 [22,362]	広域的な観光振興に繋がるコンテンツの作成やマイクロツーリズム需要の継続的な取組に向けた観光コースの造成、地場食品の販路拡大や購買の増加に繋がる事業を実施した。また、ものづくりや観光産業を担う人材育成や人材確保に繋がる事業を実施した。 実施事業：各地方振興（地域）事務所 計26事業 （富県宮城推進室）
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	6,566 [4,695]	技術相談に対するワンストップ対応（6件）を行うとともに、産学共同研究会委託運営（6件）や、セミナー及び施設見学会の開催（1回）により、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。（構成機関全体の技術相談件数871件） （新産業振興課）

富県宮城技術支援 拠点整備拡充事業	199, 783 [199, 100]	三次元座標測定機、万能試験機を導入した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業 集積促進事業	146, 273 [113, 259]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会（会員数：528（R5）→537（R6）」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。各種セミナー等を開催（計16回、延べ877人参加）したほか、大型展示会への出展（計5回、延べ35社参加）やビジネスマッチング・個別企業紹介（計119回、延べ471社）、国際認証取得奨励金（交付1件）を実施した。MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修（全5日間）を開催した。（修了者33名） (新産業振興課)
ものづくり基盤技術 高度化支援事業	10, 430 [10, 430]	みやぎ産業振興機構に Go-Tech の事業管理を担当する専従職員を配置（H30：3名→R1：5名→R2：6名→R3～：4名）し、令和6年度は新規3件、継続案件9件の事業管理に対応した。※R4～国補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）」に変更。 (新産業振興課)
新規参入・新産業 創出等支援事業	68, 678 [57, 477]	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援（地域イノベーション創出型：4件、グループ開発型：3件）した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援（成長分野参入支援型：5件）した。 (新産業振興課)
地域企業競争力強化 支援事業	12, 270 [10, 937]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。 (新産業振興課)

デジタルエンジニアリング高度化支援事業	28,817 [18,951]	産学官連携による研究会やセミナーの開催（計3回、延べ99人参加）及び産業技術総合センターでの研修を実施（3コース、12人修了）した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 （新産業振興課）
次世代リーダー育成支援事業	6,000 [6,000]	受講者15名に対し、経営戦略、マーケティング、新事業展開や先進技術（AI・IoT等）活用等に関する「次世代リーダー育成講座」を実施した。 （新産業振興課）
半導体人材育成・産学連携推進事業	49,300 [14,501]	東北大学による人材育成プラットフォームの構築費用を補助するとともに、半導体人材育成関係機関連絡調整会議を開催し、関係機関と人材育成に係る情報交換・情報共有を行った。また、県内高等学校等教員向けの半導体実習&見学ツアーの開催（参加者19名）、小中学生やその保護者を対象とした地域理解醸成事業の開催（半導体に関する児童・生徒、教員等を対象とした半導体を知ってもらうための地域理解醸成イベントの開催（参加者881名）、首都圏におけるUIJターン希望者向けのセミナーの開催（参加者23名）、半導体関連産業の紹介冊子の作成（作成部数1,400部）・配布等を通じ、半導体関連産業を支える機運を醸成するための取組を実施した。 （新産業振興課）
自動車関連産業特別支援事業	64,972 [47,377]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会（会員数：624（R6）」を運営母体に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」を重点取組分野と位置づけて各種事業を展開した。 「受注獲得・取引創出」分野では、東北各県・北海道と連携した合同展示商談会（宮城県の出展企業は12社）を開催したほか、（公財）みやぎ産業振興機構において、県単独による商談会を3回（参加13社）開催し、県内企業の新規参入や取引拡大を支援した。 「人材創出・育成」分野では、大学や自動車関連企業協力のもと、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などの実践的な研修を開催し、県内理工系大学生や宮城で就職を考えている県

		外の大学生等が参加した（5 講座、108 人修了）。また、中小企業が自社社員に行う自動車関連の技術研修に係る費用の一部を補助した（交付決定件数：9 件、交付額：900 千円。） 「技術開発・技術力強化」分野では、生産現場における生産性向上等の取組を支援するため、専門アドバイザー等による集合研修を開催（7 回、延べ 44 社参加）したほか、実際の生産工程での個別支援（6 社）を実施した。更には、産業技術総合センターが中心となり、国等の競争的資金獲得や自動車メーカーへの新技術・新工法の提案に向けた共同研究（3 社）のほか、県内企業の製品開発・提案力向上のための講座を開催した（3 回、延べ 24 社参加）。 （自動車産業振興室）
中小企業経営支援 体制強化事業	197, 614 [188, 375]	（公財）みやぎ産業振興機構（県中小企業支援センター）において、専門家派遣事業（18社62回）をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。（公財）みやぎ産業振興機構（県中小企業支援センター）において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った。（取引あっせん成立件数114件） （中小企業支援室）
水産加工業企業力 強化支援事業	45, 915 [39, 313]	生産現場における生産性改善等の活動を支援するなど、（公財）みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルを創出するため、伴走型支援を実施したものの。（生産性改善支援 3 社、新戦略導入支援 3 社、専門家派遣 25 社、134 回） （中小企業支援室）
小規模事業者伴走 型支援体制強化事 業	16, 114 [6, 204]	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所に対し、中小企業診断士等の専門家を招いた経営計画等作成セミナー等の実施（16回）や専門家派遣による個別指導の実施（107回）に係る経費の補助を行い、小規模事業者への支援体制の強化を図った。（中小企業支援室）
創業・第二創業支 援事業	84, 137 [69, 542]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。（補助実績R6新規22件、R5からの継続20件）さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せ

		てスタートアップ資金の補助を行った。(4者) (中小企業支援室)
生産現場改善強化 支援事業	44, 200 [40, 995]	(公財) みやぎ産業振興機構において、県内ものづくり中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を図った。(生産性改善活動支援17社、生産性向上のための設備導入等支9社、現場改善セミナーの開催3回) (中小企業支援室)
取引拡大チャレン ジ支援事業	20, 300 [18, 491]	〈営業活動強化費用補助事業〉(公財) みやぎ産業振興機構が個別あっせん又は商談会等で紹介した県外の発注企業へアフターフォローのため訪問する費用及び下記商談会等に参加する県内ものづくり中小企業・小規模事業者の参加費用等の一部を補助し、 中小企業等の受注獲得を支援した。(補助件数86件) 〈商談会等開催事業〉県内ものづくり中小企業・小規模事業者を対象に、他都道府県や全国的な団体の協力のもと、①みやぎ広域取引商談会(参加企業数: 344社)、②宮城・福島合同商談会(参加企業数: 145社)、③個別提案会(4回実施)を開催した。 (中小企業支援室)
中小企業販路開拓 総合支援事業	32, 550 [30, 199]	県内の中小企業者等の商品・製品または技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、企業のマーケティング調査を支援し、製品の効果的な市場投入を促進した。また、中小企業者等の販路開拓及び販路拡大を図るため、企業の営業力向上及び商品力向上を集中的に支援するとともに、企業の引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。〈市場投入支援〉採択企業: 5社(国内型3社)〈販売力向上支援〉支援企業数: 6社 〈引き合わせ支援〉支援企業数: 14社 引き合わせ件数: 89件。 (中小企業支援室)
中小企業等デジタル 化支援事業 (アドバイザー派 遣・デジタル化導 入補助)	236, 700 [217, 477]	1 アドバイザー派遣 中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣を実施した。(571回) 2 デジタル化導入補助 生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助した。(112件) (中小企業支援室)

産業デジタル化支援事業	30,003 [27,513]	県内産業のデジタル化・DXを進めるため、意識啓発としてセミナーを全4回（参加者延べ189名）開催したほか、中小企業等においてDXを推進する中核人材向けの「産業デジタル中核人材育成事業（受講企業11社）」及び実務担当者向けの実践的・専門的な「産業デジタル専門人材育成事業（受講企業18社）」を実施した。 （産業デジタル推進課）
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	555,526 [669,167]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。（高効率設備等導入事業29件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業20件、研究開発等事業3件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業5件）また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。（宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業6件） （環境政策課）
燃料電池自動車普及推進事業	48,324 [29,595]	県民・法人へのFCV等の導入支援（FCV3台）のほか、FCV公用車に対する認知度の向上や利用機会の拡大に向け、公用車として導入したFCVの貸出等を通じた普及啓発や、FCVレンタカーの活用実証を行うとともに、FCバスの路線運行やFCVタクシーの運行（4台）等を支援した。また、トラックをはじめとしたFC商用車の導入促進に向け、物流事業者等を対象とした勉強会を1回開催した。 （環境生活部次世代エネルギー室）
水素エネルギー利活用普及促進事業	52,600 [38,164]	県民の水素エネルギーへの認知度向上のため、高校生向け出前講座（1回）を実施した。また、県が楽天モバイルパーク宮城に設置した水素エネルギー発電設備（H2One）の実証終了に伴い、現状回復工事を行った。 （環境生活部次世代エネルギー室）
水素エネルギー産業創出事業	1,000 [546]	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象とした水素・燃料電池関連産業に関するセミナーを4回開催した。 （環境生活部次世代エネルギー室）

食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	7,729 [6,703]	県外及び県内飲食店等実需者や流通関係者を県内生産現場に実需者を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」を5回実施し、ホテル・飲食店等での「食材王国みやぎフェア」（計8店舗、延べ421日）の開催を支援した。 また、「せり」のブランド化推進、消費拡大を図るため、県内飲食店において「みやぎ春せりフェア（22店舗）」を1か月開催した。流通関係者・実需者向けのプロモーションとして、県産食材の産地視察会（計12名参加）と複数品目を組み合わせた「食べ方お披露目会」（17名）を実施した。 （農政部食産業振興課）
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	27,773 [20,571]	食品製造業者等からの原材料調達の要望については、生産者等とのマッチングを8件実施した。 付加価値の高い商品づくりを支援するため、10者に対し商品開発経費の一部を補助した結果、各事業者が商品開発をすることができた。うち5者は未利用資源を活用するなど環境に配慮した商品開発につなげた。 商談機会を創出するため、山形県等と連携して展示商談会を開催し、県内食品製造業者等49者が県内外のバイヤーと商談を行ったほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースを出展し、県内事業者20者（みやぎ産業振興機構での出展2者を含む。）が自社製品を広くPRするとともに商談を行った。 （農政部食産業振興課）
食品製造業経営力強化サポート事業	27,875 [17,319]	県内の食品製造事業者12者に外部の専門家を派遣し経営改善に向けた助言を行うとともに、そのうち8者に対しては、専門家の助言に基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助することで経営改善への歩み出しにつなげた。また、食品製造業者の経営力や営業力を強化するためのセミナーを8者が受講し、経営に係るワークショップやケーススタディーを通じて自社の現状把握と意思決定の手法を学んだ。 （農政部食産業振興課）

みやぎの米・大豆 等食農連携グループ支援事業	21,428 [8,615]	生産者又は生産者団体と食品製造業者等の両者が連携して実施する事業計画の認定を行った。また、事業計画の認定を受けた者に対して、必要な経費の一部を補助した。（加工品の製造や原料の生産出荷等に必要な設備の整備等への支援：連携グループ認定・補助 2件。原料や一次加工品の流通、商品開発・販路開拓等の経費への支援：連携グループ認定・補助 1件） また、麦類生産者・団体と食品製造事業者等とのマッチング会を1回開催し、次年度へのグループ連携への意識醸成を図った。 （農政部みやぎ米推進課・食産業振興課）
地域資源活用型なりわいづくり事業	8,730 [5,862]	従来のプロダクトアウト型の商品開発から脱却し、マーケットイン型の商品開発を推進するため、県内百貨店バイヤーの企画設計による豚肉加工品の開発の取組を支援し、「売れる」商品開発のノウハウを県内事業者等と共有した。 また、地域資源を活用した商品開発に取り組む農業者および食品加工業者2者に対し、製造機器の整備費を補助し、生産基盤の強化を図った。 県内農産物直売所1者に対しては、店舗ブランドのPRに必要な資材費や広報費を補助し、加工商品の売上向上等、地域経済の活性化を図った。 （農政部農山漁村なりわい課）

（２）ものづくり産業における新事業の創出

県は、ものづくり事業者の競争力の強化に資し、かつ、将来において成長発展が期待される分野における新たな事業の創出を促進するため、必要な施策を推進するものとする。（第9条）

高度電子機械産業の中でも、特に高い成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野と位置づけ、市場理解、技術高度化及び取引創出・拡大等を目指すため、市場セミナー等を開催するとともに、新事業創出に向けた研究開発の支援を行った。また、県内の企業が抱える課題に対応するため、単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
富県宮城技術支援 拠点整備拡充事業 [再掲]	199,783 [199,100]	三次元座標測定機及び万能試験機を導入した。 (新産業振興課)
起業家等育成支援 事業	1,827 [1,186]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ（通称 T-Biz）」に入 居する企業 8 社に対し賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
ものづくり産業振 興起業家等育成支 援事業	9,000 [4,631]	研究開発等を行うベンチャー企業等 13 社に対し、事務所・研究室等として県 内の賃貸物件（T-Biz を除く）への入居に係る賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
みやぎ優れMON O発信事業	8,500 [8,500]	技術、品質、安心・安全、環境など 10 項目の基準をクリアした 8 製品を第 17 回「みやぎ優れ MONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業 集積促進事業 [再掲]	146,273 [113,259]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学 官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会（会員数：528（R5）→ 537（R6）」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、 「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として位置づけて各種事業を展 開した。各種セミナー等を開催（計16回、延べ877人参加）したほか、大型展示 会への出展（計5回、延べ35社参加）やビジネスマッチング・個別企業紹介 （計119回、延べ471社）、国際認証取得奨励金（交付1件）を実施した。MEMS関 連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコン ソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を 通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等 の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成 センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修 （全5日間）を開催した。（修了者33名） (新産業振興課)

ものづくり基盤技術高度化支援事業 〔再掲〕	10,430 [10,430]	みやぎ産業振興機構に Go-Tech の事業管理を担当する専従職員を配置（H30：3名→R1：5名→R2：6名→R3～：4名）し、令和6年度は新規3件、継続案件9件の事業管理に対応した。※R4～国補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）」に変更。 （新産業振興課）
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	9,240 [8,103]	県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大等に向けた支援（補助採択8件）や伝統的工芸品に係るイベント等への参加（6件）などを行った。また、伝統工芸の技術を次世代に伝承するため、全国の美術工芸を専攻する学生及び社会人を対象としたインターンシップツアーを実施し、1つの産地で後継者が誕生した。 （新産業振興課）
新規参入・新産業創出等支援事業 〔再掲〕	68,678 [57,477]	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援（地域イノベーション創出型：4件、グループ開発型：3件）した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援（成長分野参入支援型：5件）した。 （新産業振興課）
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	12,270 [10,937]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。 （新産業振興課）
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,817 [18,951]	産学官連携による研究会やセミナーの開催（計3回、延べ99人参加）及び産業技術総合センターでの研修を実施（3コース、12人修了）した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 （新産業振興課）

中小企業経営支援 体制強化事業 〔再掲〕	197,614 [188,375]	（公財）みやぎ産業振興機構（県中小企業支援センター）において、専門家派遣事業（18社62回）をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。（公財）みやぎ産業振興機構（県中小企業支援センター）において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った。（取引あっせん成立件数114件） （中小企業支援室）
創業・第二創業支援事業〔再掲〕	84,137 [69,542]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。（補助実績R6新規22件、R5からの継続20件）さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った。（4者） （中小企業支援室）
新事業創出支援事業	20,000 [16,704]	中小企業等を対象として、地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした、新商品・新サービスを提供するための商品開発等を支援した。（11件） （中小企業支援室）
先進的デジタル産業振興支援事業	15,795 [10,345]	ICTに関連した施策情報の周知と、企業間の交流促進を目的としたポータルサイト「Open Innovation みやぎ」の保守運用を継続し、同ポータルサイトのコンテンツ充実や利活用促進を図るとともに、「異業種連携促進支援事業」においてイベント等を開催（7回）することで、リアルとWebの両面においてベンダー企業（IT企業）とユーザー（非IT企業）との連携を加速させ、県内でのデジタル技術導入促進を図った。また、県内における先進的デジタル技術の創出・市場形成を図るために「先進的デジタル技術実証事業」を実施し、先進的デジタル技術を活用したビジネスモデルの企画、システム開発・実証に係る経費の一部を補助した（1社） （産業デジタル推進課）
みやぎ IT 商品販売・導入促進事業	17,278 [11,945]	県内 IT 企業がニーズに即した実用的 IT 商品を開発及び改良する費用の一部を補助した（5 社）ほか、県内 IT 企業の開発商品のうち、技術の先進性や市場価値等により優れた商品を「みやぎ認定 IT 商品」として認定し（2 社 2 商品）、ロゴマークの使用、専門家の派遣や IT 商品導入促進事業補助金等のメリット

		を付与した。（補助金交付 3 社 3 商品。専門家の派遣 1 社 1 商品） (産業デジタル推進課)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	555,526 [669,167]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。（高効率設備等導入事業 29 件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業 20 件、研究開発等事業 3 件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業 5 件）また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。（宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業 6 件） (環境生活部環境政策課)

(3) 産学官の連携の推進等

県は、新たな事業の創出を促進し、並びにものづくり基盤技術の高度化及びものづくり産業を担う人材の育成を図るため、産学官の連携によるものづくり基盤技術の高度化等に関する研究開発及びその成果の利用の促進、産学官の多様な交流の機会の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、知的財産の活用によるものづくり事業者の競争力の強化を図るため、大学等における研究成果のものづくり事業者への移転の促進、情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。（第 10 条）

学術研究機関、経済・産業団体、金融機関、産業支援団体が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」により、ワンストップ体制による技術相談、産学共同研究会の運営、広報活動等の継続・充実を図るとともに、復興需要の収束後を見据えた「富県宮城」の実現に向けて、（公財）みやぎ産業振興機構の体制を強化することで、県内企業の技術基盤高度化を支援する取組を行った。また、「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）」を運営し、スタートアップの宮城県における成長支援や定着支援を行った。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業 [再掲]	6,566 [4,695]	技術相談に対するワンストップ対応（6件）を行うとともに、産学共同研究会委託運営（6件）や、セミナー及び施設見学会の開催（1回）により、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。（構成機関全体の技術相談件数871件） （新産業振興課）
起業家等育成支援事業 [再掲]	1,827 [1,186]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ（通称 T-Biz）」に入居する企業8社に対し賃料補助を実施した。 （新産業振興課）
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	146,273 [113,259]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会（会員数：528（R5）→537（R6）」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。各種セミナー等を開催（計16回、延べ877人参加）したほか、大型展示会への出展（計5回、延べ35社参加）やビジネスマッチング・個別企業紹介（計119回、延べ471社）、国際認証取得奨励金（交付1件）を実施した。MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修（全5日間）を開催した。（修了者33名） （新産業振興課）
ものづくり基盤技術高度化支援事業 [再掲]	10,430 [10,430]	みやぎ産業振興機構に Go-Tech の事業管理を担当する専従職員を配置（H30：3名→R1：5名→R2：6名→R3～：4名）し、令和6年度は新規3件、継続案件9件の事業管理に対応した。※R4～国補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）」に変更。 （新産業振興課）

新規参入・新産業創出等支援事業 〔再掲〕	68,678 [57,477]	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援（地域イノベーション創出型：4件、グループ開発型：3件）した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援（成長分野参入支援型：5件）した。（新産業振興課）
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	12,270 [10,937]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。（新産業振興課）
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,817 [18,951]	産学官連携による研究会やセミナーの開催（計3回、延べ99人参加）及び産業技術総合センターでの研修を実施（3コース、12人修了）した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。（新産業振興課）
放射光施設利用促進事業	91,000 [24,959]	東北・新潟の産学官が連携した産業利用促進と普及啓発のため、NanoTerasu 利用推進協議会において、放射光に関する講演を開催した（講演会（主催）2回開催）。NanoTerasu を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けては、企業経営者層等を対象としたセミナーの開催（1回）や放射光施設関連企業賃料補助金（対象8社）の交付を行った。また、産業技術総合センターと連携し、放射光利用経験が少ない企業に対する実地研修（採択2社）や放射光利用技術研究会講演会の開催（3回）、活用支援FS事業（3テーマ）の実施により、地域企業の放射光施設利用促進を図った。さらに、関係機関と連携して高校・高専の授業においてナノテラスを活用できる制度を構築し、県内外の高校3校が同制度を活用した。（新産業振興課）
産学連携素材技術活用支援事業	10,000 [8,888]	本事業に関連するセミナーの開催（2回）により、地域企業への情報提供及び技術普及を図った。また、大学等との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発への支援に取り組んだ。（新産業振興課）
テック系スタートアップ成長支援事業費	26,000 [12,622]	テクスタ宮城の運営を通じて、テック系スタートアップと支援機関のマッチングの実施（58件）やスタートアップ関連イベントを開催（5回）した。また、仙台市・東北大学等と連携し支援拠点を設置した。（新産業振興課）

知的財産活用推進事業	643 [399]	日本弁理士会と宮城県の知的財産活用に関する協力協定に基づき、「みやぎ知財セミナー」を全3回にわたり、オンライン形式により開催し（延べ参加者数85人）、知的財産についての理解向上を図った。また、産業技術総合センターに知財コーディネーターを2名配置し、知的財産の流通促進と併せ、それらを活用した事業化等に向けた支援を行った。宮城県発明協会と連携し、「宮城県知的財産支援機関連絡会議」を1回開催し、県内知的財産支援機関との情報交換の機会を儲け、連携に努めた。 （新産業振興課）
半導体人材育成・産学連携推進事業	49,300 [14,501]	東北大学による人材育成プラットフォームの構築費用を補助するとともに、半導体人材育成関係機関連絡調整会議を開催し、関係機関と人材育成に係る情報交換・情報共有を行った。また、県内高等学校等教員向けの半導体実習&見学ツアーの開催（参加者19名）、小中学生やその保護者を対象とした地域理解醸成事業の開催（半導体に関する児童・生徒、教員等を対象とした半導体を知ってもらうための地域理解醸成イベントの開催（参加者881名）、首都圏におけるUIJターン希望者向けのセミナーの開催（参加者23名）、半導体関連産業の紹介冊子の作成（作成部数1,400部）・配布等を通じ、半導体関連産業を支える機運を醸成するための取組を実施した。 （新産業振興課）

（4）事業環境の整備

県は、ものづくり産業の集積を促進し、及びものづくり事業者の自主的かつ自立的な事業活動を支援するため、産業基盤の整備、資金供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。（第11条）

ものづくり産業の基盤となる空港・港湾・道路等の整備を進めたほか、金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業の経営安定等に向けた融資制度の充実を図った。また、県内製造業等の海外展開については、事業者のニーズに沿った個別支援やアジア・欧米での県産品のプロモーションなど、県内企業の販路開拓・取引拡大等に向けた支援を実施した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	64,972 [47,377]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会（会員数：624（R6）」を運営母体に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」を重点取組分野と位置づけて各種事業を展開した。 「受注獲得・取引創出」分野では、東北各県・北海道と連携した合同展示商談会（宮城県の出展企業は12社）を開催したほか、（公財）みやぎ産業振興機構において、県単独による商談会を3回（参加13社）開催し、県内企業の新規参入や取引拡大を支援した。 「人材創出・育成」分野では、大学や自動車関連企業協力のもと、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などの実践的な研修を開催し、県内理工系大学生や宮城で就職を考えている県外の大学生等が参加した（5講座、108人修了）。また、中小企業が自社社員に行う自動車関連の技術研修に係る費用の一部を補助した（交付決定件数：9件、交付額：900千円。） 「技術開発・技術力強化」分野では、生産現場における生産性向上等の取組を支援するため、専門アドバイザー等による集合研修を開催（7回、延べ44社参加）したほか、実際の生産工程での個別支援（6社）を実施した。更には、産業技術総合センターが中心となり、国等の競争的資金獲得や自動車メーカーへの新技術・新工法の提案に向けた共同研究（3社）のほか、県内企業の製品開発・提案力向上のための講座を開催した（3回、延べ24社参加）。 （自動車産業振興室）
信用保証協会経営基盤強化	39,000 [17,582]	自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が必要な資金を円滑に調達できるよ

対策事業		う、県制度融資に係る宮城県信用保証協会の保証付き融資についての保証料軽減措置に対し補助金を交付し、協会経営の安定化を図った。（補助対象融資実績：4,006,072 千円） （商工金融課）
中小企業金融 対策事業	118,842,300 [96,421,016]	中小企業者に安定的かつ低利な資金を融通するために制度融資取扱金融機関に対して原資を預託することで金融の円滑化を促進し、中小企業者の経営の安定を図った。事業者の経営改善や事業再生を支援する資金を創設し、コロナや物価高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援した。（新規融資件数 5,440 件、新規融資額 87,852,534 千円※震災関連除く。） （商工金融課）
事業承継支援 体制強化事業	16,700 [14,475]	中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、地域の支援機関が主催する相談会の開催を支援する等、関係機関と連携し宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化し、円滑な事業承継を図った。（事業承継診断 3,191 件、国の事業承継・引継ぎ支援センターへの相談取次ぎ件数（掘り起こし）216 件） （中小企業支援室）
姉妹友好関係 等を活用した 海外販路開拓 事業	4,358 [4,633]	県の事業としてはじめて米国未流通の県産日本酒を輸出し、サンフランシスコで開催された、日本国外最大級の日本酒イベントで、5 酒蔵 12 銘柄についてプロモーションを実施した。 また、イベント出展を販路開拓に繋げていくために、ラインナップした各銘柄に関心を寄せる現地バイヤー 3 社 3 名を県内に招へいして、酒蔵巡り・商談を実施した。 （国際政策課）
北米及び欧州 における販路 開拓・定着支 援事業	10,579 [9,216]	ロサンゼルス、シカゴ、ニュージャージーの 3 店舗をメインとして全米 12 店舗で物産展を開催した。現地バイヤーを招いた商品評価会には県から 44 社・238 商品を紹介し、物産展には 42 社・193 商品を出展した。また、8 社・11 名の生産者が現地に渡航し、県産品のプロモーションを行った。 また、令和 5 年度、6 年度の取組で米国へ初めて輸出する生産者を開拓したため、一年を通して米国の食品安全規制の対応力を向上するためのセミナーを開催した。 （国際政策課）

県産食品海外 ビジネスマッ チングサポ ート事業	16,532 [13,315]	国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応 281 件、海外バイヤー等とのマッチング支援 31 件、セミナーの開催 3 回、海外商談会等への参加支援 11 件、輸出バリューチェーンモデル構築 1 件を実施した。 (国際ビジネス推進室)
輸出基幹品目 販路開拓事業	32,618 [30,544]	ホヤ・カキ等の海外販路開拓について、海外バイヤー15 社 23 名を招聘し産地視察を実施した。また、米国・ベトナム・マレーシア・タイの飲食店での「カキ・ホヤフェア」及びシンガポールの鮮選寿司（PPIH 運営）での「アジア水産フェア」の実施により、輸出促進を図った。 併せて、令和5年8月から福島第一原発事故に起因する処理水の海洋放出が開始されたことにより、香港向けの水産物への禁輸措置が講じられたことから、メキシコを代替市場と位置付け、メキシコ市場への販路開拓セミナーやメキシコバイヤーとの商談会を開催した。また、現地飲食店におけるメニュー提案・試食商談会や、現地小売店における宮城県産フェアを開催し、販路開拓を図った。 (国際ビジネス推進室)
東アジアとの 経済交流促進 事業	1,000 [1,000]	県内企業・県産品の販路拡大のため、韓国の日本酒輸入商社及び飲食店シェフに対する県内蔵元の視察、中国で開催された展示会での県産工芸品等の展示・販売支援、県内企業と中国企業との商談支援を実施した。 (国際ビジネス推進室)
みやぎグロー バルビジネス 総合支援事業	641 [134]	県内企業の海外販路開拓をビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、専門のアドバイザーを設置し、海外企業との契約内容に関する相談などを 1 社 3 件の支援を実施した。 (国際ビジネス推進室)
東南アジアと の経済交流促 進事業	12,985 [4,956]	県内企業の海外販路開拓・現地進出支援のため、宮城県アセアン等ビジネスアドバイザーリーデスクを設置し、市場調査や取引候補先との商談設定等 22 社への支援を行った。 (国際ビジネス推進室)
宮城県産品マ ーケティング 支援等事業	23,754 [23,594]	水産物、日本酒等のマッチング商談やバイヤー招聘などを実施し、50,000 千円超の輸出実績に繋がった。また、県産いちごのアジア向け輸出拡大に取り組み、約 13.3 万パック・約 59,200 千円の輸出実績を達成した。

		(国際ビジネス推進室)
ものづくり海外販路開拓支援事業	25,280 [12,004]	国際医療機器見本市への県内企業 2 社の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者 13 社に対し個別の補助を行った。また、香港において県内企業 24 社が参加した県産工芸品テストマーケティングを実施した。 (国際ビジネス推進室)
欧米地域販路開拓事業	11,762 [11,655]	イタリア・スペインにおけるテイスティング商談会の実施やイタリア酒ソムリエ協会の招聘等を実施し、日本酒とのペアリング提案を行った仙台牛と合わせて、欧州へ延べ約 12,000 千円の輸出が実現した。 (国際ビジネス推進室)
海外バイヤー向け商品 DB 構築事業	1,500 [1,500]	構築したデータベースについて、商談の成約率を向上させるため、検索機能の充実や画面レイアウトの改善等を行い、海外バイヤーの利便性向上を図った。 (国際ビジネス推進室)
道路改築事業	7,458,182 [6,537,350]	産業基盤として道路を整備し、地域間連携の強化、経済・交流の活性化や交流人口の拡大など、地域の発展を目的として新規事業 12 箇所を含む、49 箇所の事業を推進。 (土木部道路課)
港湾整備事業	2,733,947 [3,194,045]	仙台塩釜港（仙台港区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応する、高砂コンテナターミナルの拡張整備が概ね完了した。（仙台港区高砂埠頭用地造成事業（4ha）） (土木部港湾課)
港湾利用促進事業	4,300 [3,297]	集貨促進や新規航路開設に向けて、企業訪問（142 社）やセミナー（2 回）の開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。 (土木部港湾課)
仙台空港利用促進加速事業	151,235 [123,540]	若者を対象とした国内・国際線双方での利用促進キャンペーンの実施に加え、全世代を対象としたパスポートの取得費用に対する助成を実施することで、アウトバウンド需要の拡大を目指し、仙台空港の更なる利用促進を図った。 仙台空港からの航空貨物輸送による商品を組み込んだ「仙台空港航空貨物 産地直送フェア」を開催し、核となる商材の掘り起こしと、その商材の航空貨物輸送にあたっての課題を、実際のオペレーションを通じて検証した。 (土木部空港臨空地域課)

「富県戦略」 育成・誘致に よる県内製造 業の集積促進 事業（工業団地 等交通安全施設整 備）	7,300 [7,300]	第二仙台北部中核工業団地内の新規区画造成に伴い、県道大衡落合線上に新設 される交差点1か所（大衡村内）に信号機を設置した。 (警察本部交通規制課)
---	-------------------	---

（5）人材の育成及び定着

県は、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を図るため、大学等における研究成果を活用した事業を実施するものづくり事業者の創出その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、事業者、大学等その他の関係者と協調して、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を推進するために必要な体制の整備を行うものとする。

県は、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を図るため、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）等におけるものづくり事業者を活用した産業教育の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、ものづくり基盤技術に対する関心と理解を深めるため、小学校、中学校、高等学校等におけるものづくり基盤技術に関する教育の充実に必要な施策を講ずるものとする。（第12条）

産学官連携による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を運営するとともに、県内ものづくり産業の理解促進や人材育成・確保を図るため、県内ものづくり企業へのインターンシップ等を実施した。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
地域支援事業 [再掲]	25,452 [22,362]	広域的な観光振興に繋がるコンテンツの作成やマイクロツーリズム需要の継続的な取組に向けた観光コースの造成、地場食品の販路拡大や購買の増加に繋がる事業を実施した。また、ものづくりや観光産業を担う人材育成や人材確保に繋がる事業を実施した。 実施事業：各地方振興（地域）事務所 計26事業 （富県宮城推進室）
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	17,000 [8,649]	産学官で構成するものづくりカレッジを設置するとともに、主に1・2年生を対象としたモデル事業の実施や開学式の開催など、令和7年度本格実施に向けた準備を進めた。 （富県宮城推進室）
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	146,273 [113,259]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会（会員数：528（R5）→537（R6）」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。各種セミナー等を開催（計16回、延べ877人参加）したほか、大型展示会への出展（計5回、延べ35社参加）やビジネスマッチング・個別企業紹介（計119回、延べ471社）、国際認証取得奨励金（交付1件）を実施した。MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修（全5日間）を開催した。（修了者33名） （新産業振興課）
半導体人材育成・産学連携推進事業	49,300 [14,501]	東北大学による人材育成プラットフォームの構築費用を補助するとともに、半導体人材育成関係機関連絡調整会議を開催し、関係機関と人材育成に係る情報交換・情報共有を行った。また、県内高等学校等教員向けの半導体実習&見学

		ツアーの開催（参加者19名）、小中学生やその保護者を対象とした地域理解醸成事業の開催（半導体に関する児童・生徒、教員等を対象とした半導体を知ってもらうための地域理解醸成イベントの開催（参加者881名）、首都圏におけるUIJターン希望者向けのセミナーの開催（参加者23名）、半導体関連産業の紹介冊子の作成（作成部数1400部）・配布等を通じ、半導体関連産業を支える機運を醸成するための取組を実施した。 （新産業振興課）
自動車関連産業 特別支援事業 [再掲]	64,972 [47,377]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を図るため、「みやぎ自動車産業振興協議会（会員数：624（R6）」を運営母体に「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に掲げる「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」を重点取組分野と位置づけて各種事業を展開した。 「受注獲得・取引創出」分野では、東北各県・北海道と連携した合同展示商談会（宮城県の出展企業は12社）を開催したほか、（公財）みやぎ産業振興機構において、県単独による商談会を3回（参加13社）開催し、県内企業の新規参入や取引拡大を支援した。 「人材創出・育成」分野では、大学や自動車関連企業協力のもと、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などの実践的な研修を開催し、県内理工系大学生や宮城で就職を考えている県外の大学生等が参加した（5講座、108人修了）。また、中小企業が自社社員に行う自動車関連の技術研修に係る費用の一部を補助した（交付決定件数：9件、交付額：900千円。） 「技術開発・技術力強化」分野では、生産現場における生産性向上等の取組を支援するため、専門アドバイザー等による集合研修を開催（7回、延べ44社参加）したほか、実際の生産工程での個別支援（6社）を実施した。更には、産業技術総合センターが中心となり、国等の競争的資金獲得や自動車メーカーへの新技術・新工法の提案に向けた共同研究（3社）のほか、県内企業の製品開発・提案力向上のための講座を開催した（3回、延べ24社参加）。 （自動車産業振興室）

中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	197,614 [188,375]	(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(18社62回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った。(取引あっせん成立件数114件) (中小企業支援室)
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,281 [967]	「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の全体会議では、人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、地方振興事務所が運営する「圏域版プラットフォーム」では、会議13回、関連事業41件を実施するなど、多様な人材育成の推進に繋がった。 なお、人材育成気運醸成を目的として「みやぎ産業人材育成フォーラム」を2月に開催した。 (産業人材対策課)
ものづくり人材育成確保対策事業	36,163 [33,219]	高校生等を対象としたものづくり企業見学会(受入企業延べ69社、学生等951人)や高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー(延べ24校、生徒等延べ461人受講)の開催、ものづくり産業広報誌の作成・配布のほか、教育庁事業(みやぎクラフトマン21事業)と連携し、工業系高校生向けに熟練技能者が現場指導(協力企業延べ229社、学生延べ5,027人)を行うことにより、企業の認知度向上や魅力の発信、ものづくり人材の育成を担った。 (産業人材対策課)
みやぎ de インターンシップ事業	16,546 [16,436]	首都圏や県内学生等の県内ものづくり企業におけるインターンシップの実施により、延べ132人が参加し、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。(受入登録企業88社、登録学生数598人) (産業人材対策課)
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,336 [11,267]	児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、成長段階に応じたプログラムを実施し、小学生向けプログラムに延べ556人、中高生向けプログラムに延べ468人、小中学生向けものづくり体験プログラム延べ224人が参加し、職業観や勤労観の醸成を図るとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。 (産業人材対策課)

みやぎ学生×企業コミュ活事業	7,284 [7,196]	県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究セミナー（学生延べ 37 人、企業 10 社）や学生と企業の交流イベント（学生延べ 82 人、企業延べ 30 社）を開催することにより、県内企業への興味・関心を高めた。 （産業人材対策課）
ものづくり企業奨学金返還支援事業	3,000 [3,091]	従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助制度を推進するため、庁内関係部局や経済団体等と連携し補助制度の広報を実施し、県内の電子機器製造業やソフトウェア開発業等の 15 社を対象企業として認定した。 （産業人材対策課）
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	55,640 [53,633]	（一社）みやぎ工業会内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを地域企業に派遣し、新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者等を活用することにより、プロフェッショナル人材の採用を支援する。成約件数：387 件、新規訪問企業数：235 社（令和 7 年 3 月末時点） （雇用対策課）
宮城 U I J ターン助成金事業	38,000 [19,593]	首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、その紹介手数料の 3 分の 2 を助成する。県内中小企業 17 事業者に対し、交付決定し、17 名のプロフェッショナル人材の受入に活用された。（令和 7 年 3 月末時点） （雇用対策課）
学生 U I J ターン支援事業	29,675 [29,116]	令和 6 年度からは、当該事業を「みやぎで就活応援プロジェクト」に再編し、引き続き、宮城県内企業の人材確保と県外大学生等の UIJ ターン就職を促進するため、県外大学生等が就職活動又はキャリア形成活動のために住所地と県内を往復する経費の一部を助成した。令和 6 年度の助成実績は、457 件、5,630,500 円であった。（令和 7 年 5 月末時点） （雇用対策課）

先進的デジタル産業振興支援事業[再掲]	15,795 [10,345]	ICTに関連した施策情報の周知と、企業間の交流促進を目的としたポータルサイト「Open Innovation みやぎ」の保守運用を継続し、同ポータルサイトのコンテンツ充実や利活用促進を図るとともに、「異業種連携促進支援事業」においてイベント等を開催（7回）することで、リアルとWebの両面においてベンダー企業（IT企業）とユーザー（非IT企業）との連携を加速させ、県内でのデジタル技術導入促進を図った。また、県内における先進的デジタル技術の創出・市場形成を図るために「先進的デジタル技術実証事業」を実施し、先進的デジタル技術を活用したビジネスモデルの企画、システム開発・実証に係る経費の一部を補助した（1社）。 （産業デジタル推進課）
デジタル人材採用・育成支援事業	38,259 [37,763]	県内・隣県の学生等の県内IT企業等への就業を促進するために、就職活動前の学生等を対象に県内IT産業や企業の認知度向上を目的として、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、その費用の一部を補助した（3者へ補助）。また、新卒者等未経験者及び中堅層向けと新たなデジタルビジネスを担うより高度な中核人材等向けのIT技術者育成をそれぞれ委託により実施した。（新卒者等未経験者及び中堅層向け受講24社62人、地域高度IT技術者向け受講26社68人） （産業デジタル推進課）
みやぎクラフトマン21事業	5,100 [4,888]	ものづくり現場実習や出前授業等を実施し、工業関係の高校生が実際の現場や企業等の熟練技能者による実践に触れることができたことで、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげた。（県立参加校11校、131プログラム実施） （教育庁高校教育課）
「地学地就」産業人材育成事業	57,897 [55,968]	学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を行うため、高校教育課及び産業人材対策課に統括コーディネーター（1名）を配置するとともに、「地学地就」コーディネーターを県立高等学校および地方振興事務所に配置した。（22校および4地振、13名） （教育庁高校教育課）

(6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進

県は、社会資本の整備の状況、土地利用の動向等から、ものづくり産業に関する企業の立地に適すると認められる区域において、その立地を促進するための有効な土地利用がなされるよう、関係市町村その他の関係機関と連携を図りつつ、必要な施策の推進に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地に係る手続の円滑化及び迅速化を図るため、必要な体制の整備に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地を促進するため、情報の提供、立地に必要な資金の供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。（第13条）

「民間投資促進特区」制度による税制の特例や立地奨励金の交付、企業訪問活動等の強化等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」分野を中心として、企業誘致の促進を図った。

（単位：千円）

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
みやぎ企業立地奨励金事業	3,089,000 [3,044,170]	従前の奨励金制度を拡充し、平成20年度に創設された制度。県内に工場等の新設・増設する企業に対し、奨励金を交付し（18件、3,044,170千円）、企業誘致の促進と県内企業の県内での業務拡張の支援を行った。 （産業立地推進課）
工場立地基盤整備事業貸付金	1,000,000 [1,000,000]	工場用地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付けることにより、産業用地の造成を促進した。（1件） （産業立地推進課）
名古屋産業立地センター運営事業	11,931 [11,119]	中京地区における自動車関連産業を中心とした誘致活動を実施し、本県への企業集積を促進するとともに、県内の自動車関連企業の取引拡大に向けた支援を行った。 （産業立地推進課）

宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	693 [472]	立地企業 7 社と高校・大学・関係機関など延べ 41 か所への合同訪問を行い、立地企業の認知度向上に努めた。 (産業立地推進課)
企業誘致活動強化事業	35,000 [39,998]	本県の優位性を活かし、効果的な誘致活動を行うため、半導体関連産業等の市場調査等を実施した。また、「みやぎ半導体産業振興ビジョン」の策定に当たり、基礎調査を実施した。 (産業立地推進課・半導体産業振興室)
産業用地整備設計等事業補助金	30,000 [20,000]	市町村等の産業用地整備に必要な調査及び産業用地への再生可能エネルギーの導入に向けた調査に係る委託費の一部を補助する。(2 件) (産業立地推進課)
対宮城県直接投資促進事業	24,121 [15,541]	半導体海外展示会において東北大学及び県内企業 2 社に対して計 25 件の商談を支援したほか、国際投資セミナーやビジネスマッチングの開催、ドイツの半導体企業を招聘しての投資環境PRなどを実施した。 (国際ビジネス推進室)
国外半導体人材生活支援事業	14,300 [0]	大規模半導体工場の本県立地決定に伴い、台湾から相当数の従業員等の移住が見込まれたことから、台湾における個別相談会及び本県内での現地案内会の実施を予定していたが、当該工場の建設計画中止を受けて事業の執行を見合わせたもの。 (半導体産業推進室)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	103,260 [49,541]	全国のIT企業が集う展示会への出展により県の投資環境をPRしたほか、立地に係る固定資産及び雇用者の数に応じて奨励金を交付する優遇施策を講じることにより、県内に情報通信関連企業の集積を図った結果、ソフトウェア開発拠点等として5社が県内に立地した。 (産業デジタル推進課)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	555,526 [669,167]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援したほか、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。(高効率設備等導入事業 29 件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業 20 件、研究開発等事業 3 件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業 5 件) また、県内における環境関連産業の振興を図

		るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。（宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業 6 件） （環境生活部環境政策課）
--	--	--

（７）震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、「宮城県震災復興計画」を着実に実施するため、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助する「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）」、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行う「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業」、県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」などの支援を実施した。

（単位：千円）

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
復興企業相談助言事業（震災復興基金）	46,465 [45,221]	震災からの復興を目指し経営課題に取り組む中小企業者に対し、（公財）みやぎ産業振興機構に登録する専門家を、24 者、延べ 124 回派遣することにより支援した。また、中小企業等復旧・復興支援事業を活用した中小企業等を対象に、同機構の巡回訪問員が、390 者、延べ 855 回訪問し、相談・助言等を行った。 （企業復興支援室）
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	0 [0] (過年度造成済)	被災中小企業の早期事業再開を支援するため、（公財）みやぎ産業振興機構において、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金に係る長期・無利子の貸付（3 件 138,900 千円の貸付実行）を行った。 （企業復興支援室）

中 小 企 業 等 復 旧・復興支援事 業費補助金（中 小企業等グルー プ施設等復旧整 備 補 助 金 ）	513,336 [562,576]	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援した。 (再交付決定2件) (企業復興支援室・商工金融課)
工業製品放射線 関連風評被害対 策事業	359 [348]	取引先からの要望への対応や海外輸出のために製品の放射線検査を必要とする企業等からの求めに応じ、センターで保有している機器を用いて製品の放射能測定を実施し、その結果を証明書として交付した。 (新産業振興課)
中小企業経営安 定資金等貸付金	7,962,000 [7,876,000]	東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。(新規融資件数 239 件、新規融資額 6,157,356 千円) (商工金融課)
中小企業等二重 債務問題対策事 業	1,000 [296]	東日本大震災に伴う中小企業者等の二重債務問題への対応として、既往債務の買取先の支援を行う「宮城産業復興機構」へ出資した。 (商工金融課)
被災中小企業者 対策資金利子補 給事業	42,000 [17,293]	みやぎ中小企業復興特別資金の借入れを行った被災中小企業者の金利負担を軽減するため、利子補給を実施した。(延べ252社) (商工金融課)

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。

(注2) 「3 令和6年度事業の実施状況」の表中、当初予算額は令和6年度当初予算額、決算額は令和5年度繰越事業費を含む金額を記載している。

4 令和7年度の主な取組

(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化

県内企業の技術力の高度化や販路拡大を図るため、中小企業等のデジタル化を支援するほか、自動車関連産業については、自動車関連産業のOBを活用した県内企業への生産現場改善支援等や受発注拡大に向けた展示商談会の開催

を行う。また、県産農林水産物を活用した6次産業化を始め、地域の多様な地域資源の活用と多様な事業主体との連携を推進するほか、県内中小企業等に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等取組の支援や人員配置の適正化等による経営安定化を促進する。

(単位：千円)

令和7年度事業	予算額	担当課・室
地域支援事業	24,579	富県宮城推進室
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	4,138	新産業振興課
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	106,240	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業	131,987	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業	10,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業	11,893	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	28,704	新産業振興課
DX経営人材育成支援事業《新規》	6,000	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業	39,300	半導体産業振興室
自動車関連産業特別支援事業	64,717	自動車産業振興室
自動車産業ものづくりDX普及促進事業《新規》	16,600	自動車産業振興室
中小企業経営支援体制強化事業	206,795	中小企業支援室
水産加工業企業力強化支援事業	45,773	中小企業支援室
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	14,464	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業	85,333	中小企業支援室
生産現場改善強化支援事業	44,200	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業	20,300	中小企業支援室
中小企業販路開拓総合支援事業	32,550	中小企業支援室

中小企業等デジタル化支援事業	220,000	中小企業支援室
産業デジタル化支援事業	31,777	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	555,526	環境生活部環境政策課
燃料電池自動車普及推進事業	149,247	環境生活部次世代エネルギー室
水素エネルギー利活用普及促進事業	1,481	環境生活部次世代エネルギー室
水素エネルギー産業創出事業	1,000	環境生活部次世代エネルギー室
食品製造業経営力強化サポート事業	27,875	農政部食産業振興課
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業<<新規>>	87,864	農政部食産業振興課
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業<<新規>>	36,831	農政部食産業振興課
県産品デジタルマーケティング推進費<<新規>>	50,671	農政部食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト<<新規>>	37,696	農政部食産業振興課
みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	13,747	農政部みやぎ米推進課、食産業振興課
地域資源活用型なりわいづくり事業	8,635	農政部農山漁村なりわい課
農山漁村ニュービジネス創出事業<<新規>>	5,000	農政部農山漁村なりわい課

(2) ものづくり産業における新事業の創出

高度電子機械産業やＩＴ及びクリーンエネルギー産業等の新たに成長が期待される産業分野における新事業の創出に向けた、取引開始、製品開発・普及等の取組を支援する。高度電子機械産業については、県内企業の関連分野における受発注取引の拡大に向け、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として注力した取組を進める。また、学術研究機関と連携してクリエイティブなデジタルエンジニアの育成と県内企業への技術の普及を図る。さらに、「テック系スタートアップ企業立地促進奨励金」を交付することにより、スタートアップに対

する投資を促進し、その事業成長と革新的な技術の確立・事業化・社会実装を加速させる。

(単位：千円)

令和7年度事業	予算額	担当課・室
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業〔再掲〕	106,240	新産業振興課
起業家等育成支援事業	1,827	新産業振興課
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	9,000	新産業振興課
みやぎ優れMONO発信事業	8,500	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業〔再掲〕	131,987	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業〔再掲〕	10,430	新産業振興課
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	9,648	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業〔再掲〕	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	11,893	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,704	新産業振興課
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金〈新規〉	33,000	新産業振興課
中小企業経営支援体制強化事業〔再掲〕	206,795	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業〔再掲〕	85,333	中小企業支援室
新事業創出支援事業	20,000	中小企業支援室
先進的デジタル産業振興支援事業	15,795	企画部産業デジタル推進課
みやぎIT商品販売・導入促進事業	17,278	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業〔再掲〕	555,526	環境生活部環境政策課

(3) 産学官の連携の推進等

KCみやぎを窓口とした、地域企業の基盤技術高度化支援に加え、「KCみやぎ推進ネットワーク」の活動を通じて、地域企業と学術研究機関との実践的連携活動を促進する。また、あらゆる産業に関わる表面・界面制御技術に基

づく商品開発支援や産業技術総合センターと企業等の連携による技術開発の支援に取り組むとともに、最先端の研究開発基盤である「次世代放射光施設（ナノテラス）」の利用促進を図る。また、テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城」では、宮城県におけるスタートアップの成長支援と定着支援を図る。

（単位：千円）

令和7年度事業	予算額	担当課・室
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業 〔再掲〕	4,138	新産業振興課
起業家等育成支援事業〔再掲〕	1,827	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業〔再掲〕	131,987	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業〔再掲〕	10,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業〔再掲〕	68,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	11,893	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,704	新産業振興課
放射光施設利用促進事業	90,000	新産業振興課
産学連携素材技術活用支援事業	10,000	新産業振興課
テック系スタートアップ成長支援事業費	29,000	新産業振興課
知的財産活用推進事業	610	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業〔再掲〕	39,300	半導体産業振興室

（４）事業環境の整備

企業立地の誘導や進出企業の利便性向上を図るため、道路・空港・港湾等のインフラ整備を進める。また、自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が県制度融資を利用する際の信用保証料の引き下げなど融資の利活用促進を図るとともに、海外での展示会出展や各種

イベントにおける県産品のPRを行い、県内企業の海外への販路開拓を促進する。

(単位：千円)

令和7年度事業	予算額	担当課・室
自動車関連産業特別支援事業〔再掲〕	64,717	自動車産業振興室
信用保証協会経営基盤強化対策事業	37,000	商工金融課
中小企業金融対策事業	95,349,235	商工金融課
事業承継支援体制強化事業	16,700	中小企業支援室
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	4,136	国際政策課
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	10,050	国際政策課
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	16,532	国際ビジネス推進室
輸出基幹品目販路開拓事業	40,000	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	1,000	国際ビジネス推進室
宮城県産品マーケティング支援等事業	23,956	国際ビジネス推進室
ものづくり海外販路開拓支援事業	29,340	国際ビジネス推進室
欧米地域販路開拓事業	11,329	国際ビジネス推進室
海外バイヤー向け商品DB構築事業	1,200	国際ビジネス推進室
道路改築事業	10,369,093	土木部道路課
港湾整備事業	2,537,498	土木部港湾課
港湾利用促進事業	3,900	土木部港湾課
仙台空港利用促進加速事業	117,396	土木部空港臨空地域課
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	8,800	警察本部交通規制課

(5) 人材の育成及び定着

「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営により、産学官連携による人材育成への取組を推進するとともに、ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進に向けて「ものづくりカレッジ」を設置し、県内ものづくり企業の特色や魅力を理工系大学生に伝えるなど、人材定着に向けた取組を実施する。また、学生等の県内IT企業への就業を促進するため、企業の知名度向上等を図り、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒等未経験者及び中堅層向けデジタル人材の育成や、県内企業のDX推進及び成長力のある魅力的なデジタルビジネスの企画ができる高度デジタル人材の育成を図る。

(単位：千円)

令和7年度事業	予算額	担当課・室
地域支援事業	24,579	富県宮城推進室
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	30,000	富県宮城推進室
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	131,987	新産業振興課
DX経営人材育成支援事業<<新規>> [再掲]	6,000	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業 [再掲]	39,300	半導体産業振興室
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	64,717	自動車産業振興室
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	206,795	中小企業支援室
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,219	産業人材対策課
ものづくり人材育成確保対策事業	36,188	産業人材対策課
ものづくり企業奨学金返還支援事業	750	産業人材対策課
小中学生へのキャリア形成支援事業	10,000	産業人材対策課
こどもの職業体験イベント開催事業<<新規>>	2,500	産業人材対策課
高等技術専門校再編整備事業<<新規>>	5,323,000	産業人材対策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	59,800	雇用対策課

宮城ＵＩＪターン助成金事業	45,000	雇用対策課
学生ＵＩＪターン支援事業	17,000	雇用対策課
先進的デジタル産業振興支援事業〔再掲〕	15,795	企画部産業デジタル推進課
デジタル人材採用・育成支援事業	42,846	企画部産業デジタル推進課
みやぎクラフトマン21事業	5,240	教育庁高校教育課
「地学地就」産業人材育成事業	47,088	教育庁高校教育課

（６）ものづくり産業に関する企業の立地の促進

工場等を新・増設する企業を支援する奨励金制度、民間投資促進特区による税制の特例措置、企業訪問をはじめとする企業誘致活動等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」の集積を中心に重点的な誘致を行い、雇用機会の拡大を図る。

（単位：千円）

令和７年度事業	予算額	担当課・室
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金＜新規＞〔再掲〕	33,000	新産業振興課
みやぎ企業立地奨励金事業	3,821,000	産業立地推進課
工場立地基盤整備事業貸付金	1,000,000	産業立地推進課
名古屋産業立地センター運営事業	11,931	産業立地推進課
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	693	産業立地推進課
企業誘致活動強化事業	55,000	産業立地推進課・半導体産業振興室
産業用地整備設計等事業補助金	106,043	産業立地推進課
対宮城県直接投資促進事業	14,579	国際ビジネス推進室
情報通信関連企業立地促進奨励事業	103,260	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業〔再掲〕	555,526	環境生活部環境政策課

（７）震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けたものづくり事業者の復旧・復興を支援するため、創業資金の補助、中小企業の生産施設等の復旧への助成のほか、被災した中小企業者の県制度融資からの借入に対する利子補給や相談・助言等の支援を行う。

（単位：千円）

令和７年度事業	予算額	担当課・室
復興企業相談助言事業（震災復興基金）	46,465	中小企業支援室
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	過年度造成済	中小企業支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 （中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）	250,111	中小企業支援室・商工金融課
中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）	7,640,000	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業	600	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	36,000	商工金融課

（注） 担当課・室の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。